

(第一類 第二号)

第六十三回國會衆議院

法務委員會議錄第十二号

昭和四十五年三月三十日(火曜日)

出席委員

理事	小澤	太郎君	理事	鍛治	良作君
理事	小島	徹三君	理事	瀬戸山	三男君
理事	烟	和君	理事	沖本	泰幸君
主	三		主	一	

○瀬戸山委員長代理　これより会議を開きます。
（付与に関する特別措置法案（内閣提出七七号）
検察行政及び人権擁護に関する件（日航機乗つ
取りに関する問題）

委員外の出席者	法務委員会調査室長	福山忠義君	朝彦君	泰守君	加藤連絡局参事官	総理府特別地域
	法務大臣官房法務大臣官房司	大竹太郎君	安原美穂君	影山勇君	大竹太郎君	安原美穂君
	法務法制調査部長	影山勇君			影山勇君	

委員の異動
三月三十一日

補欠選任

阪上安太郎君
下平正一君
岡沢完治君

最初に、ここにある沖縄の弁護士資格を有する者とは、どういう要件を具備するのかということについてお伺いします。

○影山政府委員 沖縄の法曹の事情でござりますが、沖縄におきましては、四十三年の一月一日から裁判所法、検察官法及び弁護士法、こういうものが新たに施行されました。現行の司法制度となつたわけであります。ところが、現在在職する裁判官、検察官、弁護士のほとんど全部は、こういう新制度になる前の基本法令であります琉球民裁判所制と申します昭和二十七年に出来ました布告

それからC号という取得要件がござります。この要件は、「公認の法律学校の卒業の証明及び本若しくは琉球の法律的訓練をする職務に少くとも二年間の実際的経験を有すること。」これが満たされると弁護士資格を取得するということになつておりますが、このここにいう「公認の法律学校」と申しますのは、大学の法学部あるいは専門部の法科、それから法政学部の法律のほうをやつたというようなこととされております。これでは沖縄の大学でも本土の大学でもよろしいといふことでございます。

それから、いま申しましたのは、布告によるいまの現行制度の前のもので、先ほど申しましたように、現在の在職する判検事、弁護士はほとんどこの布告による弁護士資格を持つていて。ところが、新弁護士法になりまして、今度は大学教授等の職にあつた者を、三年以上あれば弁護士資格を与えるということに、新弁護士法がこのほかにできましたのですから、それによる資格者が三名ほどいるという事情でござります。

岡沢 完治君 西村 榮一君

によりまして、弁護士資格を付与されたという者でございます。

それから、それと二年間の法律的訓練を要する職務に従事する、その法律的訓練を要する職務と

格等の付与に関する特別措置法案(内閣提出第7七号) 檢察行政及び人権擁護に関する件(日航機乗つ取りに関する問題)

のがございます。布告十二号、これはお手元の資料の中をございますが、この七条二項でござりまする。

事を二年間いたしますと、弁護士資格を取得することになるわけでございます。

その次はB号でござります。「少くとも五年間琉球列島に於て判検事の職務に在つたこと。」こういふ要件のある二千葉二番名古才子らしい、

試験局で沖縄が司法試験を行なった、それの合格者というものです。この試験の科目、試験問題は、二つは本土の司法試験の二式試験二題

る。これは終戦直後に沖縄に法曹資格者がございませんので、特別任用によつて判検事を任用したわけでございますが、この職に五年間あるということで資格を付与する。これに該当する者といたしましては、主として、沖縄に法曹資格者がいま申し上げましたようにおりませんのでしたので、軍政長官などから、判検事に適當な者として任命された、正式な資格はなくても適當な者として軍政長官等によつて任命されたものであります。

似しておりますけれども、受験資格が高等学校卒業程度でよろしいという点で、大きく本土の場合と異なっております。で、これを統計的に見ますと、最初は大学卒でない合格者が多かったのですが、最近におきましてはこの試験の合格者は大体大学卒業者が占めるようになつております。これまでの沖縄法曹試験の合格者は五十名でございますが、そのうちの三十一名が本土に委託されて司法修習を受けておる。こういう四つの種

C1

それらの四種類の人たち、その人たちが、今度沖縄の本土復帰にあたっての問題でありますけれども、本土の弁護士資格を有する者として遇することは非常に無理かもしれませんけれども、何がネックになっているかという点です。本土における弁護士資格を有する者と同じく待遇していくといふ面において、それが無理だという、ネックになつた問題は何かという、その点をお伺いします。

○影山政府委員 おそらく林委員のお尋ねは、そのまま向こうの弁護士資格を認めるということについてのネックということのよう伺うわけでございますが、これはいま申しましたように、本土では非常な競争率の高い司法試験を受け、そうして二年間司法研修所の修習を受ける、これがもう必須の要件になつております。いま申しましたように、こういう四種類も取得要件がございますと、取得要件自身が非常に異なつておる。したがつて、そのままこれを日本の弁護士として何らではないか。たとえば終戦後朝鮮から引き揚げてまいりました弁護士につきましても、朝鮮弁護士令による弁護士につきましても、これは向こうも弁護士令による資格がございまして本土と同じような方法だったでござりますが、それでもそれらの場合においてもやはり選考ということをいたしまして、弁護士資格を付与しておるわけでございます。

○林(孝)委員 わかりました。本土の資格を与えるために、今度は選考、試験、試験プラス選考としているのですけれども、こういう二本立てにした理由、選考一本にできなかつたのか、その点お願いします。

○影山政府委員 いまのお尋ねの点でござりますが、いまのように資格要件が著しく違うものですから、この場合に何を一応のめどとして選考を行なうかということになりますと、やはり全体の数から申しますと三百何名という数でございますし、それからいま弁護士資格を取得する過程にあ

る者を入れますと四百八十四名というような大量の数でございまして、中には資格を取得していないのもござりますから、この選考は復帰前ながら全然弁護士、判検事の実務をやつていない方々が相当数にのぼるという点を考えますと、やはり実務経験という点を尊重いたしまして、三年以上——一応三年間の実務経験というものをめどにいたしまして、この三年間の実務経験を積んだ方はまずいきなり選考をやる、それ以下の方、三年未満の方、あるいは資格はあるけれども仕事は全然したことがないという方については、これらの選考を受けるのに先立つて実務的な基礎的な素養というものを試験するというふうに考えたわけでございます。

○林(孝)委員 今度はその選考を受けようとする者のために司法試験管理委員会が講習を行なうことになっておりますが、この講習の内容、科目でございますが、本土の司法試験科目とはたして同じ内容なのかどうかということです。

○影山政府委員 講習について申し上げます。これは選考を受けようとする者のために、この沖縄と本土ではかなり法制も一致させていただいているわけでもありますけれども、まだ若干の本土との違いがござりますけれども、まだ若干の本土との違いがござります。それから実務のやり方なども違つてゐるのではないかと考えられます。そこで、選考して合格したときから本土の弁護士として通用することになりますので、若干本土法についてあることをになりますが、約三ヶ月間くらいを予定しておりますので、これをおいて行なう講習は裁判官、検察官、弁護士という本土の実務家をお願いしようといいます。

○林(孝)委員 その内容でございますが、沖縄と本土ではかなり法制も一致させていただいているわけでもありますけれども、その科目といたしましては、民事裁判を二つに分けまして民事裁判の一と民事裁判の二といふふうに、民事は範囲が広範なものでございましてこ

ういうふうに分けまして、刑事裁判、それから民事弁護、刑事弁護、それから検察、こういうふうに司法試験とは本身が異なつております。それから最後の手数料の点でございますが、これは無料で国が行なうということにいたしております。

○林(孝)委員 回数は……。

○影山政府委員 回数は、この選考の期間に接着いたしましてその前にやりますものですから、大体選考を復帰前二回と予定しておりますので、この講習の回数も二回ということにならうかと思つております。

○林(孝)委員 この点は選考を管理いたします司法試験委員会の決定するところでございまして、一応口述を予定しておる。全般筆記を課さないといふように、いままで私どもとして申し上げるわけにまいりませんで、これは選考委員会でござりますけれども、まだ若干の本土との違いがござります。それから実務のやり方なども違つてゐるのではないかと考えられます。そこで、選考して合格したときから本土の弁護士として通用することになりますが、約三ヶ月間くらいを予定しておりますので、若干本土法についてあることをになりますが、約三ヶ月間くらいを予定しておりますので、これをおいて行なう講習は裁判官、検察官、弁護士という本土の実務家をお願いしようといいます。

○林(孝)委員 その点は、あらかじめ何人といふふうに本土側として予定しているわけではございません。要するに選考委員会で日本の弁護士として適当といふうに選考の結果認めた数といふふうにあります。

○影山政府委員 この点は選考を管理いたします司法試験委員会の決定するところでございまして、一応口述を予定しておる。全般筆記を課さないといふように、いままで私どもとして申し上げるわけにまいりませんで、これは選考委員会でござるところにならうかと思います。

○林(孝)委員 まだきまつてないということですか。

○影山政府委員 口述を主体で行ないたいということでござります。

○林(孝)委員 いまの口述を主体とする場合の内容は、先ほど申された内容と同じですか。

○影山政府委員 大体同じものと考えております。

○林(孝)委員 次に、この選考でござりますけれども、沖縄が本土へ復帰するまでしか行なわないのか、本土へ復帰後もなお第五条を改正してでもこれを定期間行なう、そのように考えていいものか、その点についてお願いいたします。

○影山政府委員 仰せのとおりでございます。採用の措置が必要となることになるわけでありま

えまして、事前にこういう特別な措置をとらうといたしますが、この選考は復帰前にいうものでござりますから、この選考は復帰前に

次に、選考による合格者の数でありますけれども、そちらで予定されているのは大体何人ぐらい予定されているか、それとも予定人の数はなく一定の実力さえとれば何人でも合格者とする予定なのか、あるいは沖縄における民事、刑法の事件数または人口を考慮して合格者数をきりません。要するに選考委員会で日本の弁護士と一体何人ぐらい予定されているか、それは大

○林(孝)委員 そうだとすれば、現在沖縄で裁判官、検察官をしている人で選考に合格した人が、それぞれ本土の今度は裁判官、検察官を希望したとき、全員にその希望をかなえてあげる考え方を持ついるかどうか、定員の余裕があるのかどうか、その点お伺いします。

○影山政府委員 これは沖縄の復帰時についての問題でございまして、最高裁判所が採用いたしますので、いま直ちに私どものほうから確定的なことを申し上げられませんけれども、まあできる限り任用されるのではないかと、判検事についてそういうふうに考えられます。その場合に、今度の選考に受かっておりまると、判事補と二級検事——判事、検事の一番初任のランクでございますので、そこで現実の問題として、今までの在職年数を任用にあたって考慮して、どの程度通算するかということを、あるいは経過法の中で必要な規定を設ける、向こうの在職年数をどのくらいに評価いたしまして年数通算するかということを経過法の中できめたい。その点、目下内容については検討中でございます。

○林(孝)委員 いま申し上げました点等は、今度は受験する沖縄の人たちにとっては非常に重大な問題であります。検討中のその案件について、やはり早急に試験を実施するということではありますから、明らかにしてあげなければならない、そういうふうに思うのであります。さらに沖縄で現在裁判官をしている人、その人が選考に合格した、そして復帰後本土の裁判官に任命されたとして、その人の給与、これは司法修習生の修習を終えた者の初仕事である判事補十二号俸からあることになる。その面なんですかとも、非常に心配な点がありますので、この点を、検察官についても同じ意味でありますけれども、はつきりとしておいていただきたいと思いますが、いかがでしょう。

○影山政府委員 今までの在職年限を給与面あるいはその他の法制の面でいかに扱うかというこ

とは、最高裁並びに法務省におきまして検討しておるところでございます。ですから、まずいきなり一年生の判事補にあるいは検察官に、何年もつとめた人がなるというような点については、不合理的な点もあるらかと思われますので、これは他の公務員にも関係いたします、特に給与の問題などはむずかしい問題でございますが、慎重に検討します。

○林(孝)委員 そうしますと、その最初のランクからいくのではないと考えていいわけでしょうか。

○影山政府委員 この点については、在職年数を相当考慮していくべきものではないかと現段階においては考えております。

○林(孝)委員 いまの答弁を聞いておりまして感じることは、大体、試験が行なわれる、これは入社試験でも入学試験でも同じことでありますけれども、その後のことがはつきりしておるわけです、一般世間においては、たとえばこの会社に就職するためには試験を受けるという場合、その合格した場合は初任給がどれだけ、そして何年かつて付与し、あととの林委員の仰せの問題は、いま申しました年数の通算というようなことで考慮していきたい、その点を経過措置に盛りたいというふうに考えておるわけでございます。

○林(孝)委員 そうしますと、上位にランクされる人も出てくるわけですねけれども、そうした場合に法的措置が必要ではないかと思うのですが、いかがでしょう。

○影山政府委員 この年数の通算というのは、裁判所法にもございまして、ほかの司法関係の法律にもあるわけでございます。いずれも法律で認められておりますので、経過措置に関する法令にこの点を取り入れて立法化していただくことになりますれば、そのことについてお答え願いたいと思います。

○林(孝)委員 最後に一点、お願ひします。現在、弁護士、裁判官等についての論議が行なわれているわけでありますけれども、現在沖縄で裁判所の書記官、裁判所事務官または検察事務官等している人の場合ですが、そういう沖縄における弁護士資格を有していない人たちに対する復帰時の待遇、これをどのように考えられておるのか。

○影山政府委員 いまの問題は、単に判検事だけではなく他の公務員にも一般に通じる問題だらうと思います。そういう観点で、いま林委員の仰せの

ような事態のないよう、おそらく配慮しなければならないものだらうと思います。そういう意味で、先ほど申し上げました在職年数の通算といふことを考えておるわけでございます。

○林(孝)委員 こういうことを考えられないかと思うのですけれども、選考に合格して、そのときに司法修習を終えたとみなされる者だけが上位号俸を受けることができる法律上の根拠ですね、他の講習を終えた者との不平等がそこに生まれてくるのではないか、そういうアンバランスな点をどうのよろに正されるか。

○影山政府委員 この法律では判検事、弁護士の資格という点だけを扱つておるわけでございます。したがつて、判検事について申しますと、一応判事補と二級検事の資格をとにかくこれによつて付与し、あととの林委員の仰せの問題は、いま申しました年数の通算というようなことで考慮していきたい、その点を経過措置に盛りたいというふうに考えておるわけでございます。

○林(孝)委員 そうしますと、上位にランクされる人も出てくるわけですねけれども、そうした場合に法的措置が必要ではないかと思うのですが、いかがでしょ。

○影山政府委員 本州の判検事に任用された場合の待遇、また裁判所、検察庁の関係の書記官その他の職員等の本土復帰後の待遇の問題につきましては、御承知のようにまだ二年あるわけでございまして、まだ一番大事な資格の問題を法律でおきめを願うという段階でございまして、詳細な点までまだ確定していいのは非常に遺憾な点でございます。御心配の点、ごもつともだと思いますので、できるだけ早くこれらの問題を明確にいたしまして、何かの機会にお答えさせていただきたいと思います。

○林(孝)委員 以上でもって質問を終わらせていただきます。

○松本(善)委員 関連して、いま選考のことで詳しく述べられたので、その点ちょっと確かめておきたい点があります。

ついては最高裁人事局あるいは総務局等で十分考慮して不都合のないようにしたい。現段階でどういうふうに措置をするかということは、私の所管のことでもございますので、慎重に検討していただきたいということだけお答えさせていただきま

ましては名前並びに住所等は明確になつております。ただいま私ちよつと資料を持ち合わせております。

ませんが……。

○畠委員 ちょっと一つ。その彼らの持つている武器というようなものはどういうものであるかといふことは大体想像がついていますか。それとも、かいもくわからぬですか。その点をちょっと一つ……。

○富田政府委員 運輸省からの報告並びに現地警察からの報告によりますと、日本刀ようのものを持つておるということは明確でございます。それからなお、機内に爆弾ようのものを持つておるといふことは明確でございます。それとその点は詳細不明でございます。

○林(孝)委員 まあ日航のほうで搭乗されている人たちははつきりわかつておるということでありますけれども、警察当局として事前にそういう問題を、そういう人が日本刀等を持って乗り込むということに對しての予防措置というものははたして今回の場合、また平常の場合とられておるのかどうかということがわかりましたら……。

○富田政府委員 赤軍派等の過激な学生、ことに過激学生の中でも過激な集団でございまするので、十分な注意を払つておるところでございますが、どうも搭乗の際の手続等につきましては必ずしも名簿に当該本人の名前を明らかにするといふようなことをしないのじやなかろうかと推察をいたしております。そういう点でそういう者が本朝の飛行機に搭乗したということは、事前には察知されなかつたのでござります。

○高橋委員長 岡沢完治君。
○岡沢委員 石田機長との連絡はどの程度に現在とれているのか。最初に連絡がとれたのは板付へつく前かどうか、その辺のところをちょっとお伺いいたします。

○富田政府委員 これは運輸省の関係でないとあらは正確に申し上げられないかも存じますが、名古屋上空に差しかかる以前において機長と考えられる人からの連絡が、板付並びに関係方面

に無線電話が傍受されておる、こういうふうに聞いております。

○岡沢委員 現在も機内と外部とが十分な連絡がとれているのか、これは一番大事なことですかが、いわば退去してくれというような要請等を機内と機外でやつておるという報告を受けております。

○富田政府委員 乗客及び操縦士あるいはスチュワーデス以外の外部の者が機内に入つておるのか、入れないのですか。

○岡沢委員 これは一切入つておらないと思ひます。空港関係者のみがやつておりますから。ただ遠巻きに警察並びに報道関係者も相当詰めかけておりますが、これは一時そばまで寄つておりますが、まだけれども、空港の要請である地点まで一応下がつて警戒をいたしております。なお、整備員等はいわば給油作業等のこととござりますので、さきわめて近間に配置されておるようであります。

○岡沢委員 時間の関係があると想ひますので、最後に一点だけ、法務省からお答えいただいてもけつこうなんですけれども、この事件の犯罪としては、適用法令と申しますか、それは刑法上の脅迫罪とか監禁罪あるいは航空法違反とかいろいろあると思いますけれども、当然これは現行犯逮捕ができるば一番いいと思ひますけれども、できない場合でも逮捕状の問題が出てくると思ひますので、どういう違反が考えられるか、お尋ねいたしまます。

○影山政府委員 まず考えられることは、不法監禁しているということ、あるいは強要罪といふようなことが考えられる、あるいはそのほかに航空法違反といったようなことが出てくるかと思ひます。

○高橋委員長 ラジオで聞くと給油中だというのですが、給油するということは北鮮へ行くということが前提となるのですが、行きそですか、どう

うですか。

○富田政府委員 実は私どもはつきりわからぬのでありますけれども、機長なかなかしつかりしておるようでありまして、最初は給油をしたといつてしていいという状態の報告が第一報で入つておりました。しかし、ごく近間に入りました第二報では、半分が三分の一くらい給油をしたらしい、こういうことでござります。したがいまして、板付以外の空港等につきましても、十分私どもとしてはいま警戒体制をとつております。

○阪上委員 阪上安太郎君、きわめて簡単に質問いたしますが、警察ではわかるかどうか、あるいは得た質問下がつて警戒をいたしております。なお、整備員等はいわば給油作業等のこととござりますので、さきわめて近間に配置されておるようであります。

○高橋委員長 阪上安太郎君、きわめて簡単な質問いたしますが、警察ではわかるかどうか、あるいは得た質問にもならぬかもしれないけれども、こういった場合に、もしこれが飛行中であるならばおそらく機長の判断にまかせらるべき性質のものだと思う。いま飛行場におりておるという段階で、しかも外へ出ることができないような状態のもとで、依然として航行その他については機長が一切の責任を持つということになるのであらうかどうか、こういうことはわかりますか。

○富田政府委員 これは運輸省と見解を調整した上でございませんのであれでございますが、運航そのものにつきましては空港長なり機長なりが、まだ運航過程と考えられますので、権限を持っておるものと考えられます。ただし、警察本部長等も現場に参つておりますので、十分その辺の意思の疎通は、乗客の安全のためにまた不法行為防止のために極力やつておるものと信じております。

あなたにこういうことを聞いていいかどうかわからぬけれども、そういうき然たる態度で生命の安全という一義に徹するという考え方でこの問題を処理していくことについて、やはり思い切つて警察署としての立場というか態度というものを表明する必要があるのではないか。世間に表明するのじやなくして当時者に表明する必要があります。警察の任務もそこにあるんじやないかと思うのです。

○阪上委員 これはラジオの報ずるばかりでありますけれども、機長は給油してほしいという要求をしたということ、いま一つは、北鮮への航路のマップを持っていないので、その地図を渡せといふことを要請しておる。そこで考えられること

の判断の一つのポイントがあるのじやないかといふように考えられる。

もう一つは、警察の機動隊二個中隊が周辺を監視しておるという状態です。これについてあまり大きさな態度を示すといふことは、乗客に対する非常な危険を増すのではないか。まあ私なんか考えて、これはしろうとありますのが、過去にこの例が諸外国であるのでありますから、まず第一番に乗客の生命の安全といふことを考えなければいけないので、その観点からそれがもう絶対なものである。ほかの点については、あまり妙な考え方を起こさないほうがいいんじゃないかといふ考え方があるわけなんです。思い切つてこの際にもならぬかもしれないけれども、こういった場合に、もしこれが飛行中であるならばおそらく機長の態度をはかるかどうか、あるいは得た質問にもならぬかもしれないけれども、こういった場合に、もしこれが飛行中であるならばおそらく機長の判断にまかせらるべき性質のものだと思う。いま飛行場におりておるという段階で、しかも外へ出ことができないような状態のもとで、依然として航行その他については機長が一切の責任を持つということになるのであらうかどうか、こういうことはわかりますか。

○富田政府委員 先ほど御報告の中でちょっと申し上げましたように、乗客の生命の安全といふことがやはり第一義かと考えております。その考え方に基づいて十分関係官庁とも連絡をとり、また現地警察に対しても指示をいたしておるところでございます。

○阪上委員 警察の権威がどうであるとかこうでありますとかいう問題でないと私は思ひから、ぜひひ方あるのじやなかろうかと思ひますが、どうであります。

とつていただきたい、こういうことが必要だと思います。

これで質問を終わります。

○高橋委員長 私からちょっと。

そうすると、最悪の場合には、人命尊重のため北鮮へ行くというふうな可能性も考えておられるのですか。まだそこまで討議してない……。

○富田政府委員 最悪の場合と申しますか、いまの給油の空港側がとつておるような状況等から判断いたしますと、やはり最悪の場合でも日本国内の他の基地、あるいは海を渡りましてもまだ韓国という地域がございますので、そういうところについては十分考えております。

○畠委員 いまガソリンのことを見つたが、ガソリンは大体板付ぐらいまでのガソリンが詰めてあつたのかどうか。それからまた、さらにガソリンをいま詰めろと言つておるらしいが、その辺はどんなことにやつておるのか。ちょっと聞きたい。

○富田政府委員 これは平素の航空機の運用形態をつまびらかにいたしませんのであれでございまが、少なくとも、何か不時に回り道しなければならぬというような若干の余裕を持つておるものと推察をいたします。しかしながら、相当遠くまで、国内機でありますので海を渡つていくようなガソリンは持つてない、かようと考えております。

○畠委員 それから、いまのガソリンの給油の問題はどうしておるのだろう。こまかしておるのかね、それともほんとうに……。

○富田政府委員 先ほど申し上げましたように、最初は給油しつつあるというようなふりをしながらしてなかつたという報告を受けておりますが、先ほどは若干給油をした、こういう報告を受けております。

○高橋委員長 次回は、明四月一日午前十時理事会、理事会散会後委員会を開会することとし、本日は、これにて散会いたします。

午前十一時三十五分散会